



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,038	6.1	311	85.9	338	85.9	△257	—
2021年3月期	3,806	36.1	167	—	181	—	7	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △272百万円(—%) 2021年3月期 △6百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△23.97	—	△38.7	5.7	7.7
2021年3月期	0.75	—	1.5	2.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る連結経営成績については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,874	840	14.1	74.98
2021年3月期	6,021	515	8.3	50.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 826百万円 2021年3月期 501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	175	△520	228	2,931
2021年3月期	530	161	△1,466	3,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△7.2	40	△60.6	30	△70.1	△50	—	△4.54
通期	3,700	△8.4	240	△23.0	230	△32.0	50	—	4.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,020,900株	2021年3月期	10,020,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,728,461株	2021年3月期	10,020,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,023	31.4	△413	—	△231	—	△586	—
2021年3月期	778	△48.4	△524	—	△343	—	△362	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△54.71		—					
2021年3月期	△36.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	2,643		△500		△19.4	△46.63		
2021年3月期	2,830		△510		△18.5	△52.40		

(参考) 自己資本 2022年3月期 △513百万円 2021年3月期 △525百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。また、動画内で使用した資料につきましても、当社ホームページのほか、TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が繰り返し流行するなか、実体経済は一定の回復が見られましたが、年度後半に顕在化した世界的な半導体や部品・原材料の供給不足の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。

また、海外経済についても同様に、新型コロナウイルス感染症の再流行や世界的な半導体不足に加え、各種資源価格の高騰やロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業の耐摩工具関連分野においては自動車関連産業の回復が遅れたことにより厳しい受注環境となったものの、産業機械向け実装機用ノズルの売上は好調に推移した結果、前期を上回る売上となり、化学繊維用紡糸ノズル事業においても、昨年度から続く不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が引き続き好調に推移いたしました。一方、当連結会計年度において、マテリアルサイエンス事業で進めているナノサイズゼオライトのパイロットプラントに係る減損損失として416百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,038百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は311百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は338百万円（前年同期比85.9%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は257百万円（前年同期は7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、耐摩工具関連分野については自動車関連産業の回復が遅れたことにより厳しい受注環境となったものの、産業機械向け実装機用ノズルの売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は922百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は115百万円（前年同期比173.3%増）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、前期から継続するマスク需要の高まりにより不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,003百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は678百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、半導体向けダイヤモンドワイヤは一部顧客においてサンプル提供から量産採用に進んだものの、売上高は少額に留まっております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置の販売については、中国大手ダイヤモンドワイヤメーカーと成約に至り、その対価の一部を当連結会計年度において計上することができました。

これらの結果、売上高は69百万円（前年同期比1,271.2%増）、セグメント損失は383百万円（前年同期は410百万円のセグメント損失）となりました。

なお、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件については、2021年11月17日付で本社よりシンガポール国際仲裁センター（以下、SIAC）に対し仲裁の申立てが行われ、当社としても同年12月1日付で本社に対し残対価の支払いを求める申立てを行っております。今後、SIACでの仲裁において当社の正当性を主張してまいります。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについて、一部顧客において開発ステージからエンドユーザでの評価ステージへ移行したものの、売上高はサンプル提供に留まりました。また、パイロットプラントについては、2022年3月末までに設置を完了しており、これに係る山全社からの受託収入を計上しております。

これらの結果、売上高は42百万円（前年同期比412.6%増）、セグメント損失は142百万円（前年同期は155百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等により契約資産が303百万円増加し、受取手形及び売掛金が212百万円減少しております。また、現金及び預金が95百万円減少、仕掛品が167百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ147百万円減少し5,874百万円となりました。

② 負債

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したこと等により契約負債が559百万円増加し、前受金が683百万円減少しております。また、短期借入金が48百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が949百万円減少、長期借入金が665百万円増加したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ471百万円減少し5,034百万円となりました。

③ 純資産

資本金、資本剰余金がそれぞれ299百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ324百万円増加し840百万円となりました。

この結果、自己資本比率は14.1%（前連結会計年度末は8.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少し、2,931百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、175百万円（前年同期は530百万円の増加）となりました。第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したことにより、契約資産の増加額303百万円及び売上債権の減少額が214百万円、契約負債の増加額が559百万円、前受金の減少額が683百万円発生しております。また、減損損失449百万円等の増加要因が、法人税等の支払額141百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出された資金は、520百万円（前年同期は161百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出491百万円、有形固定資産の売却による支出21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、228百万円（前年同期は1,466百万円の減少）となりました。

これは、株式発行による収入590百万円の増加要因が、長期借入金の返済による支出283百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足、原材料価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻などが市場に与える影響などもあり、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの2023年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(金額単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	2023年3月期 通期	対前年同期 増減率(%)
売上高	1,700	△7.2	3,700	△8.4
営業利益	40	△60.6	240	△23.0
経常利益	30	△70.1	230	△32.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	△50	—	50	—

① 特殊精密機器事業

耐摩工具関連分野については、世界的な半導体不足の影響を受け、当期第3四半期以降厳しい受注環境となり、次期についても当面の間は厳しい事業環境が継続するものと見ております。また、産業機械向け実装機用ノズル分野においても、半導体不足や原材料の高騰などの影響により、厳しい事業環境となることが想定されます。

次期については、既存顧客に対する営業活動を強化するとともに、特定商社を通じた自動車産業分野での耐摩工具関連分野の売上拡大を目指してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高922百万円から2.9%増の950百万円を見込んでおります。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的なマスク需要の高まりから、当社子会社の日本ノズル株式会社において、前期より不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が好調に推移していましたが、当期末の時点において、当該製品群の受注は一定水準まで下がっております。

しかしながら、当期より受注活動を進めていた風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの受注は好調に推移しております。

そのため、次期売上高は当期売上高3,003百万円から20.1%減の2,400百万円を見込んでおります。

③ 電子材料スライス周辺事業

当期中に開発した半導体向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が増えてきており、次期についてもその傾向は継続するものと見ております。また、ダイヤモンドワイヤ製造装置販売についても、現時点において複数社と協議を続けており、契約締結に向け注力してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高69百万円から258.0%増の250百万円を見込んでおります。

④ マテリアルサイエンス事業

ナノサイズゼオライトについては、開発ステージからエンドユーザでの評価ステージに移行している顧客における本格的な販売を目指すとともに、引き続き様々な分野の企業に対しサンプル提供を行い、早期事業化に向け注力してまいります。また、当期に導入したナノサイズゼオライトのパイロットプラントに係る山全社からの受託収入を当期に続いて見込んでおります。

そのため、次期売上高は当期売上高42百万円から137.4%増の100百万円を見込んでおります。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが2019年3月期より継続して取り組んでいる構造改革は未だ完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2023年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、2022年3月期においては、2021年3月期に引き続き営業利益及び経常利益において黒字となるなど、これまで実施した構造改革の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業について収益力の強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの事業化を目指してまいります。また、金融機関に対しては、長期的な借入契約の締結を目指して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,521	2,931,993
受取手形及び売掛金	680,619	467,978
契約資産	—	303,688
商品及び製品	100,251	239,891
仕掛品	524,364	357,215
原材料及び貯蔵品	150,618	153,947
その他	277,051	159,526
流動資産合計	4,760,427	4,614,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,614,442	1,659,323
減価償却累計額	△1,004,680	△1,030,767
減損損失累計額	△328,375	△340,355
建物及び構築物(純額)	281,386	288,200
機械装置及び運搬具	3,964,493	4,266,789
減価償却累計額	△2,690,298	△2,628,213
減損損失累計額	△1,013,942	△1,422,782
機械装置及び運搬具(純額)	260,252	215,792
土地	619,732	614,882
リース資産	180,057	142,105
減価償却累計額	△63,571	△51,321
減損損失累計額	△91,650	△68,594
リース資産(純額)	24,835	22,188
建設仮勘定	406	56,472
その他	505,203	503,682
減価償却累計額	△399,348	△398,673
減損損失累計額	△78,224	△86,309
その他(純額)	27,629	18,700
有形固定資産合計	1,214,243	1,216,236
無形固定資産		
その他	9,712	9,555
無形固定資産合計	9,712	9,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	1,902
その他	68,456	66,341
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	37,087	34,320
固定資産合計	1,261,043	1,260,113
資産合計	6,021,471	5,874,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,158	564,478
前受金	869,918	186,666
契約負債	—	559,764
短期借入金	196,731	148,651
1年内返済予定の長期借入金	1,082,849	133,681
リース債務	29,063	22,096
未払法人税等	91,731	34,212
賞与引当金	68,540	86,543
受注損失引当金	3,154	7,569
その他	190,450	285,462
流動負債合計	3,157,598	2,029,128
固定負債		
長期借入金	1,778,606	2,444,088
リース債務	46,645	30,515
繰延税金負債	130,264	126,376
退職給付に係る負債	210,045	222,618
資産除去債務	49,619	50,616
その他	133,378	130,975
固定負債合計	2,348,560	3,005,191
負債合計	5,506,158	5,034,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	349,042
資本剰余金	—	299,042
利益剰余金	452,782	195,664
株主資本合計	502,782	843,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△200	△627
繰延ヘッジ損益	△570	△2,071
為替換算調整勘定	△860	△14,667
その他の包括利益累計額合計	△1,631	△17,366
新株予約権	14,161	13,652
非支配株主持分	—	—
純資産合計	515,312	840,036
負債純資産合計	6,021,471	5,874,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,806,061	4,038,389
売上原価	2,597,195	2,776,624
売上総利益	1,208,866	1,261,765
販売費及び一般管理費	1,041,309	950,215
営業利益	167,556	311,550
営業外収益		
受取利息	234	424
受取配当金	81	88
受取補償金	4,461	—
助成金収入	2,912	7,975
スクラップ売却益	1,770	4,262
為替差益	25,028	41,958
その他	4,954	1,468
営業外収益合計	39,443	56,177
営業外費用		
支払利息	19,941	18,424
株式交付費	69	7,599
その他	5,019	3,372
営業外費用合計	25,031	29,396
経常利益	181,969	338,330
特別利益		
固定資産売却益	923	103
新株予約権戻入益	1,696	508
違約金収入	153,464	—
特別利益合計	156,083	612
特別損失		
固定資産売却損	151,734	15,311
固定資産除却損	73	5,514
減損損失	18,331	449,097
棚卸資産評価損	80,694	—
訴訟関連費用	—	37,502
特別損失合計	250,834	507,425
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	87,218	△168,482
法人税、住民税及び事業税	100,043	92,107
法人税等調整額	△20,342	△3,471
法人税等合計	79,700	88,635
当期純利益又は当期純損失(△)	7,517	△257,117
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,517	△257,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,517	△257,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△427
繰延ヘッジ損益	△409	△1,500
為替換算調整勘定	△13,333	△13,806
その他の包括利益合計	△13,682	△15,734
包括利益	△6,164	△272,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,164	△272,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,253,500	3,951,625	△8,709,861	495,264
当期変動額				
減資	△5,203,500	5,203,500		—
欠損填補		△9,155,126	9,155,126	—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,517	7,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△5,203,500	△3,951,625	9,162,644	7,517
当期末残高	50,000	—	452,782	502,782

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△261	△161	12,472	12,050	15,857	—	523,173
当期変動額							
減資							—
欠損填補							—
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							7,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△409	△13,333	△13,682	△1,696	—	△15,378
当期変動額合計	60	△409	△13,333	△13,682	△1,696	—	△7,860
当期末残高	△200	△570	△860	△1,631	14,161	—	515,312

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	—	452,782	502,782
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
新株の発行(新株予約権の行使)	299,042	299,042		598,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△257,117	△257,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	299,042	299,042	△257,117	340,967
当期末残高	349,042	299,042	195,664	843,749

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△200	△570	△860	△1,631	14,161	—	515,312
当期変動額							
減資							—
欠損填補							—
新株の発行(新株予約権の行使)							598,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△257,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	△1,500	△13,806	△15,734	△508	—	△16,243
当期変動額合計	△427	△1,500	△13,806	△15,734	△508	—	324,723
当期末残高	△627	△2,071	△14,667	△17,366	13,652	—	840,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	87,218	△168,482
減価償却費	87,447	108,860
受取利息及び受取配当金	△315	△512
助成金収入	△2,912	△7,975
受取保険金	△2,392	—
支払利息	19,941	18,424
固定資産売却損益(△は益)	150,811	15,208
固定資産除却損	73	5,514
減損損失	18,331	449,097
訴訟関連費用	—	37,502
売上債権の増減額(△は増加)	△299,605	214,327
契約資産の増減額(△は増加)	—	△303,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△349,990	24,183
未収消費税等の増減額(△は増加)	△98,433	75,384
前渡金の増減額(△は増加)	34	28,317
前受金の増減額(△は減少)	477,517	△683,251
契約負債の増減額(△は減少)	—	559,764
仕入債務の増減額(△は減少)	461,931	△80,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,275	18,003
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,013	4,415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,904	12,572
その他	△24,619	36,964
小計	556,231	364,298
利息及び配当金の受取額	315	512
利息の支払額	△19,703	△18,244
助成金の受取額	2,912	7,975
保険金の受取額	2,392	—
訴訟関連費用の支払額	—	△37,762
事業構造改革費用の支払額	△5,403	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,946	△141,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,798	175,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,412	△491,725
有形固定資産の売却による収入	923	168
有形固定資産の除却による支出	△43	△5,014
有形固定資産の売却による支出	△159,306	△21,791
無形固定資産の取得による支出	△4,702	△2,000
資産除去債務の履行による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	443,051	300
その他	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,529	△520,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465,539	△48,079
長期借入金の返済による支出	△968,141	△283,686
リース債務の返済による支出	△32,928	△30,224
株式の発行による収入	△69	590,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466,679	228,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,743	21,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768,607	△95,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,828	3,027,221
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,221	2,931,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部は、当連結会計年度より「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本ノズル株式会社の新工場・事務所棟の建設を決議いたしました。本決議に伴い取壊し予定の建物等について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益は16,598千円減少し、税金等調整前当期純損失は16,598千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当連結会計年度末において会計上の見積りに与えている影響は、以下のとおりであります。

- ・特殊精密機器事業

特殊精密機器事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で工作機械向け耐磨工具関連部品の需要に落ち込みが見られたものの、産業機械向け実装ノズル関連は好調に推移しており、全般的にはその影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

- ・化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業では、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりにより、不織布製造装置及び関連ノズル等の売上が大幅に増加しており、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

- ・電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業では、中国の大手ダイヤモンドワイヤメーカーに対する当社新型ダイヤモンドワイヤ製造装置(PHX-01)の販売について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当該装置の輸出または中国への渡航に関して影響を受ける可能性はありますが、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

- ・マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業は、顧客へのサンプル販売などを中心に行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客側での開発に遅延が生じるなどの影響は一部ありましたが、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、第1四半期連結会計期間中に資本金が1億円超となり、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2021年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について34.6%から30.6%に変更しております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業、電子材料スライス周辺事業、マテリアルサイエンス事業の4つを報告セグメントとしております。

特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズルや不織布製造装置及び不織布関連ノズル等を生産しております。電子材料スライス周辺事業は、半導体向けダイヤモンドワイヤの生産やダイヤモンドワイヤ製造装置の販売を行っております。マテリアルサイエンス事業は、ナノサイズゼオライトの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	768,920	3,023,831	5,092	8,216	3,806,061	—	3,806,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,587	—	—	—	5,587	△5,587	—
計	774,508	3,023,831	5,092	8,216	3,811,649	△5,587	3,806,061
セグメント利益 又は損失(△)	42,151	644,274	△410,057	△155,567	120,800	46,755	167,556
セグメント資産 (注)3	653,834	3,664,671	74,464	1,844	4,394,813	1,626,657	6,021,471
その他の項目							
減価償却費	8,110	75,436	1,367	2,533	87,447	—	87,447
減損損失	15,298	—	452	1,779	17,531	800	18,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	15,322	111,979	453	1,780	129,534	800	130,334

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,664,390千円であります。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	922,862	3,003,573	69,831	42,122	4,038,389	—	4,038,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,205	—	—	—	9,205	△9,205	—
計	932,068	3,003,573	69,831	42,122	4,047,595	△9,205	4,038,389
セグメント利益 又は損失(△)	115,194	678,185	△383,065	△142,486	267,827	43,722	311,550
セグメント資産 (注)3	634,511	3,675,129	87,746	34,974	4,432,362	1,441,992	5,874,355
その他の項目							
減価償却費	8,046	96,870	1,212	2,731	108,860	—	108,860
減損損失	25,390	—	2,316	416,404	444,112	4,985	449,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	20,540	116,318	2,317	416,405	555,580	5,031	560,612

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,459,647千円でありませす。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
2,013,010	686,754	409,143	547,198	96,936	53,017	3,806,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠システック株式会社	667,359	化学繊維用紡糸ノズル事業

(注) 伊藤忠システック株式会社は2022年4月1日に伊藤忠マシンテクノス株式会社と合併し、伊藤忠マシンテクノス株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
2,660,948	974,938	28,414	244,559	65,414	64,114	4,038,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠システック株式会社	657,695	化学繊維用紡糸ノズル事業
東洋紡株式会社	490,412	化学繊維用紡糸ノズル事業

(注) 伊藤忠システック株式会社は2022年4月1日に伊藤忠マシンテクノス株式会社と合併し、伊藤忠マシンテクノス株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	50.01円	74.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.75円	△23.97円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	7,517	△257,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	7,517	△257,117
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,020,900	10,728,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 191個 普通株式 22,700株	新株予約権2種類 新株予約権の数 171個 普通株式 20,700株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	515,312	840,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,161	13,652
(うち新株予約権(千円))	(14,161)	(13,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	501,150	826,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,020,900	11,020,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本異動は、2022年6月24日開催予定の第52回定時株主総会及びその後の取締役会において、正式に決定する予定です。

① 取締役の変動

氏名	新職	現職
井上 紘章	常務取締役 営業本部長	取締役 営業本部長

② 新任取締役候補者

氏名	新職	現職
藤原 邦裕	取締役 営業本部 副本部長	執行役員 営業本部 副本部長
井上 絢哉	取締役 DW生産部長	DW生産部長

③ 異動及び就任日

2022年6月24日